（様式第21）　(第16条関係)

令和　　年　　月　　日

一般社団法人環境パートナーシップ会議

代表理事　星野　智子　殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　　登録支援者番号

資金調達支援計画番号

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　 　代行者　　登録支援者番号

資金調達支援計画番号

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

令和６年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門））

令和６年度事業報告書

　令和　　年　　月　　日付Ｇ脱　　　　　で交付決定の通知を受けた令和６年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門））について、令和６年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業（脱炭素関連部門））交付規程（令和６年４月30日制定。以下「交付規程」という）第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　支援対象事業者名

２　（グリーンボンド、グリーンローン、グリーン性を有するサステナビリティボンドの場合）

事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

（1）令和６年度二酸化炭素排出削減量（実績）

（2）完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合は、その原因

３　（サステナビリティ・リンク・ボンド、サステナビリティ・リンク・ローンの場合）

SPTs達成に向けた取組による二酸化炭素削減効果について

　（1）SPTs達成に向けた取組み成果としての令和６年度二酸化炭素排出削減量（実績）

　（2）（1）の記載が難しい場合、年次二酸化炭素排出削減量見込み

（3）SPTs達成に向けた今後の取組み

注１　様式第21は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合があります。また、本事業報告書の提出は、補助事業の完了した日が属する年度とその翌年度において、定量的な二酸化炭素排出削減効果等の記載のあるレポーティング書類又は二酸化炭素排出削減効果の見込み値に変動がない場合に限り、様式第23によるグリーンボンド等補助対象要件確認シートを再度提出することによって代えることができます。

２　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告してください。

|  |
| --- |
| 担当者連絡先  部署名：  　責任者名：  担当者名：  ＴＥＬ：  E-mail： |